

事業計画の特徴

- 市内の需要家（市民及び事業者）を対象にした間接補助事業（太陽光発電設備等、EV車等、高効率機器等）を中心に実施し、従来の「電気を売る」から「電気を使う」に、住民の考えや行動の転換を促す。取組成果を2030年までに市内、2050年までに被災沿岸3県（宮城、岩手、福島）に対して、震災からの復旧・復興での繋がりを活かして水平展開していく。
- 2030年の主役たる子どもとその保護者を対象に、2021年度からSDGs産学官民連携環境イベント（主催：東松島市）を開催し、脱炭素をはじめとした環境をテーマに、様々なステークホルダーに出展及び参画を通して、子ども等に対する行動変容の契機を創出している。

事業計画の概要（民間）

再エネ：615kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 108件 ・ 540kW
蓄電池の導入	・ 102件 ・ 510kWh
エネルギーマネジメントシステムの導入	・ 46件
高効率空調機器の導入	・ 71件
高効率給湯器の導入	・ 107件
EV・PHEVの導入	・ 71台
充電設備の導入	・ 83台

取組（事業者）

規模

太陽光発電設備の導入	・ 15件 ・ 75kW
蓄電池の導入	・ 11件 ・ 55kWh
エネルギーマネジメントシステムの導入	・ 11件

事業計画の概要（公共）

再エネ：28kW

取組	規模
市役所等への太陽光発電設備の導入	・ 4件 ・ 28kW
蓄電池の導入	・ 3件 ・ 36kWh
EVの導入	・ 3台
充電設備の導入	・ 3台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
643kW	10,243 t-CO2	3.8億円	2.2億円	令和5年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

個人向け太陽光発電設備



個人向け蓄電池設備

